

PR版パンフレットの構成

高知県産業振興計画とは

1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済（計画策定の背景）

p3 ~ 4

- 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県
 - ・ 全国より15年先行して平成2年から人口が自然減に
 - ・ 高齡化がさらに進行し、特に中山間地域の過疎化が進む
 - ・ 働き手となる生産年齢人口の減少も加速
- 人口減少の負のスパイラルのダメージが県経済の様々な面に表れる
 - ・ 平成9年~19年にかけて県内市場はどんどん縮小（年間商品販売額が10年間で2割減少。これは生産年齢人口の減少以上の落ち込み）
 - ・ 平成14年~20年頃にかけて全国の景気回復の波に乗れず、有効求人倍率などは全国平均等に大きく引き離される状況が続く

2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み

p5 ~ 6

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つ（A~D）の政策群



人口の増加

(将来展望)

・ 2060年の人口を約557千人※に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指す

※国の推計の390千人の約140%に相当

若者の定着・増加

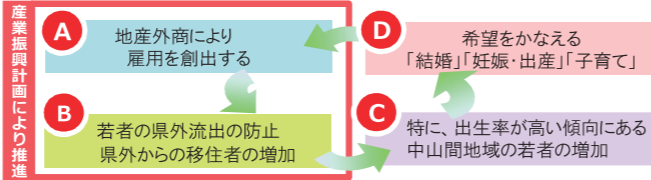
(将来展望)

2040年：1,000人の社会増

出生率の向上

(将来展望)

2040年：2.07、2050年：2.27



3 産業振興計画の基本的な考え方と全体像

p7 ~ 12

- 高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート！
- 目指す将来像 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」

I 戦略の柱 = 「地産外商」の推進（活力ある県外・海外の市場に高知県産のモノを売ることで、県外・海外から外貨を獲得する）

II 「地産外商」を進める上で大切にしていること

- ① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす × ② 弱みをも強みに転じる
- 生かすべき高知の強み = 食、自然、歴史、人
- 高知の弱み = 自然災害が多発、中山間地域での課題が多い

・ 第一次産業 → 食品産業、観光産業、ものづくり産業 + 移住促進

・ 新産業・新事業の創出 → 防災関連産業、IT・コンテンツ関連産業 → 課題解決型産業創出

III 第3期産業振興計画の全体像

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

- 1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築
- 2 交易の範囲のさらなる拡大

2 成長の「壁」を乗り越える！

- 3 担い手の確保策の抜本強化
- 4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

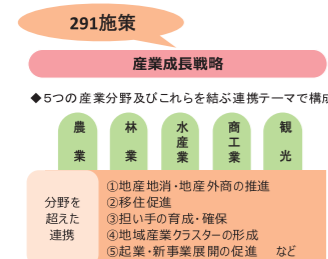
3 成長を支える取り組みを強化！

- 5 起業や新事業展開の促進
- 6 地域産業クラスターの形成
- 7 人材育成・確保の取り組みの充実
- 8 事業戦略の策定と実行支援の強化

IV 産業振興計画の策定・実行にあたっての3つのポイント

- ① 好循環の創出とネットワークの創出
- ② 計画全体の進捗管理の徹底
- ③ 官民協働、市町村との連携協調

V 産業振興計画の構成等



VI 産業振興計画による中山間地域の活性化

三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を目指すこれにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る

良き分業体制の構築

- 第三層 集落活動センター等
- 第二層 地域アクションプラン
- 第一層 産業成長戦略

4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標

p13 ~ 14

5 これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）

p15 ~ 16

■ 各分野で地産外商が大きく前進

(主なもの)

高知県地産外商公社の外商支援（成約件数） H21:178件→H29年度:9,127件（約51倍）

高知県産業振興センターものづくり地産地消・外商センターの外商支援（成約金額） H24:2.5億円→H29年度:58.0億円（約23倍）

■ 生産年齢人口の減少に関わらず各種生産額が上昇傾向に

(主なもの)

農業産出額等 H22: 933億円 → H28:1,152億円（+23.5%）

原木生産量 H22: 40.4万m³ → H29:66.8万m³（+65.3%）

県外観光客入込数 H29は過去最高の440万人

■ 高知県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある

(主なもの)

経済成長率 H20→H27年度 +4.3%（県内総生産（実質）の伸び率） [産振計画取り組み前 H13→H20年度 △7.3%（同上）]

有効求人倍率 H20: 0.46倍→H29年度: 1.20倍

1人当たり県民所得 H20: 219.2万円→H27年度: 253.2万円（+15.5%）

6 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

p17 ~ 18

■ しかし、まだなお残る課題

- ① 伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る
1人当たり県民所得：全国の82.8%
労働生産性：全国の83.6%、現金給与総額：全国の93.2%
- ② 完全雇用状態を背景とする人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題に
- ③ 人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、まだ道半ば
H27: △2,265人、H28: △1,770人、H29年度: △1,605人

■ 目指す将来像の実現に向けた今後の戦略の方向性

成長の「壁」となる人手不足を解消するとともに、経済成長の牽引役となる「メインエンジン」を強化し、地産外商をさらに加速する

- 1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！
- 2 成長の「壁」を乗り越える！
- 3 成長を支える取り組みを強化！

平成30年度における各分野の取り組み

7 産業成長戦略の各分野の取り組み

p19 ~ 50

■ 農業分野、林業分野、水産分野、商工業分野、観光分野、食品分野、移住促進

- ① 各分野の強化の方向性（主なもの）
- ② 各分野の展開イメージ
- ③ 各分野の具体的な取り組み

8 地域アクションプランの取り組み

p51 ~ 60

■ 平成30年度は7つの地域で236の地域アクションプランを推進！

- ① 地域アクションプランの取り組み
- ② 地域アクションプランの取り組み事例

<参考資料>

9 産業振興計画のこれまでの取り組み事例（H21~H29）

p61 ~ 66

- I 地産外商の加速化
- II 観光の推進
- III 地産の強化と、担い手の育成・確保

10 参考資料

p67 ~ 82

11 支援策一覧（みんなが主役）

p83 ~ 86